

信用金庫の店舗内店舗数（2024年度末速報）

ポイント

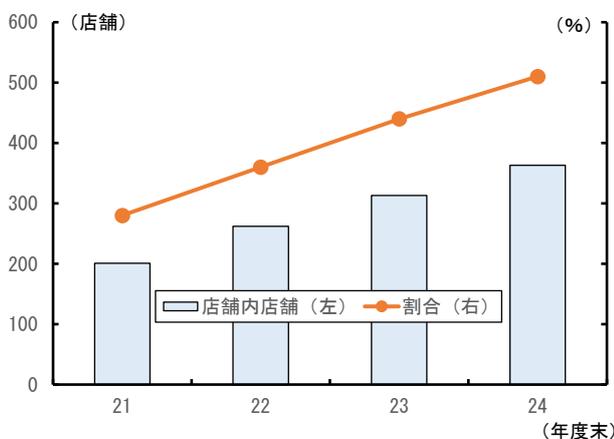
- 2024年度末の信用金庫の店舗内店舗数は、前年度末から50店舗増加の363店舗となり、店舗数（7,059店舗）に占める割合も5.1%となった。
- また、店舗内店舗の実施金庫数は前年度末から12金庫増加の123金庫となり、全金庫の48.4%にまで拡大した。
- 地区別の店舗内店舗数は、前年度末から①増加が9地区、②増減なしが九州北部の1地区、③減少は中国の1地区であった。
- 2024年度末の信用金庫別の店舗内店舗実施状況は、①1店舗が53金庫、②2店舗が25金庫などとなり、③7店舗以上も11金庫あった。

（注）本稿における2024年度末計数は補正前計数を含む速報値であるため、確報値で修正されることがある。

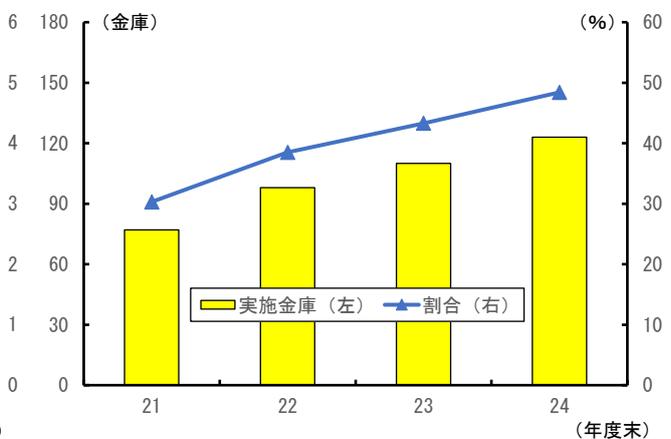
1. 店舗内店舗数の推移¹

2024年度末の信用金庫の店舗内店舗数は、前年度末から50店舗増加の363店舗となり、店舗数（7,059店舗）に占める割合も5.1%となった（図表1）。信用金庫の間で店舗内店舗は増加しており、調査を開始した2021年度末以降、統廃合に代わる効率化手法になりつつある。また、店舗内店舗の実施金庫数をみると、2021年度末の77金庫から2024年度末には123金庫（構成比48.4%）に拡大しており、足元では信用金庫合併の有無に関わらず店舗内店舗の実施が相次いでいる。

（図表1）店舗内店舗数の推移



（図表2）実施金庫数の推移



（備考）図表1から4まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

¹ 店舗内店舗（ランチ・イン・ランチ）とは、店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する位置変更の形式をとることで、店名や口座番号などの移管を伴わずに実質的に削減した店舗のこと。

2. 地区別の状況

2024年度末の地区別の店舗内店舗数は、前年度末から①関東、東海などの9地区で増加、②九州北部で増減なし、③中国で減少となった(図表3)。店舗数に占める店舗内店舗の実施割合を比較すると、中国と北陸が7%を超える一方で、四国と東京は2%台に留まる。また、実施金庫の割合では、南九州、中国などの5地区で5割を超えた。

(図表3) 地区別の店舗内店舗数

(単位：店舗、%、金庫)

地区	21年度末		22年度末		23年度末		24年度末		21年度末比増減数	実施金庫
	店舗数	比率	店舗数	比率	店舗数	比率	店舗数	比率		
北海道	17	3.4	22	4.4	32	6.5	34	6.9	17	8
東北	8	1.7	12	2.7	20	4.5	28	6.4	20	13
東京	17	1.8	21	2.2	21	2.3	24	2.6	7	9
関東	42	3.1	51	3.8	65	4.9	80	6.0	38	22
北陸	9	3.5	10	4.0	11	4.5	17	7.1	8	8
東海	40	2.9	49	3.6	58	4.3	70	5.2	30	19
近畿	23	1.9	37	3.1	41	3.4	45	3.7	22	13
中国	27	5.8	33	7.2	36	7.9	33	7.3	6	12
四国	1	0.5	2	1.0	3	1.6	4	2.1	3	4
九州北部	4	2.0	9	4.5	9	4.5	9	4.5	5	7
南九州	13	4.3	16	5.3	17	5.7	19	6.4	6	8
全国	201	2.8	262	3.6	313	4.4	363	5.1	162	123

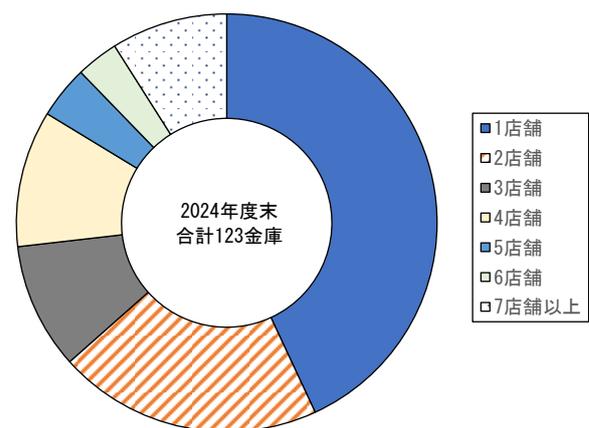
(備考) 沖縄県は全国に含む。

3. 信用金庫別の状況

2024年度末の信用金庫別の店舗内店舗実施状況は、①1店舗が53金庫(実施金庫に対する構成比43.0%)、②2店舗が25金庫(同20.3%)、③3店舗が12金庫(同9.7%)などとなった(図表4)。さらに10店舗以上で実施中の信用金庫も6金庫(同4.8%)ある。

また、店舗数に対する店舗内店舗の実施割合を確認すると、①2割以上が8金庫(同6.5%)、②10%台が47金庫(同38.2%)、③10%未満は68金庫(55.2%)であった。

(図表4) 信用金庫別の店舗内店舗数(24年度末)



本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性及び完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。